

令和 6 年 度

幼稚園・認定こども園中堅教諭等資質向上研修の手引

令和 6 年 2 月

山 形 県 教 育 委 員 会

目 次

山形県幼稚園・認定こども園中堅教諭等資質向上研修実施要項	1
中堅教諭等資質向上研修関係法令	3
I 幼稚園・認定こども園中堅教諭等資質向上研修の概要	
1 目的	4
2 対象	4
3 内容	4
4 年間研修計画	5
5 研修計画	5
6 園内体制	5
7 提出書類等	5
8 その他	5
9 幼稚園・認定こども園中堅教諭等資質向上研修の提出書類の流れ	6
II 年間研修計画	
1 園内研修	
1 研究保育	7
2 課題研究	7
2 園外研修	
1 教育事務所における研修	7
2 県教育センターにおける研修	7
3 選択研修	8
別表 令和6年度幼稚園・認定こども園中堅教諭等資質向上研修対象者の特定参考例	9
資料 山形県幼稚園・認定こども園中堅教諭等資質向上研修体系概要	10
【提出様式一覧】	
様式1 研修対象者名簿	
様式2 研修計画書（案）	
様式3 研修報告書	
様式4 添書様式例（公立幼稚園・認定こども園の場合）	
様式5 添書様式例（私立幼稚園・認定こども園の場合）	
様式6 研修計画書（教育事務所）	
様式7 実施報告書（教育事務所）	
様式8 欠席届	
様式9 変更届	

山形県幼稚園・認定こども園中堅教諭等資質向上研修実施要項

山形県教育委員会

1 目 的

幼稚園・認定こども園中堅教諭等資質向上研修（以下「中堅教諭等研修」という）は、幼稚園並びに特別支援学校の幼稚部及び幼保連携型認定こども園（以下「幼稚園・認定こども園」という）において、教育公務員特例法第24条等の規定に基づき、現職研修の一環として、個々の教諭等の能力や適性等に応じた研修を実施し、中堅教諭等としての資質向上や実践的指導力の充実に努めるとともに総合的な人間力を高めることを目的とする。

2 対 象

現在、幼稚園・認定こども園に教諭又は保育教諭として勤務している者で、幼稚園教諭、保育教諭、保育士として勤務した期間が、10年を経過した者。ただし、通算経験年数が20年未満の者を対象とする。また、園長・教頭・副園長・主幹教諭・指導教諭・主幹保育教諭・指導保育教諭は対象としない。（別表参照）

3 内 容

中堅教諭等研修の内容は次のとおりとする。

- (1) 園内研修（年間7日）
- (2) 園外研修（年間4日）

4 運営協議会

- (1) 県教育委員会は、次の事項について協議を行うため、山形県幼稚園・認定こども園基本研修運営協議会（以下「運営協議会」という）を設置する。

ア 年間研修計画

イ その他実施上の諸問題

- (2) 運営協議会の委員は10名とし、山形県教育長が委嘱する。会長は県教育局義務教育課長をもって充てる。運営協議会に、中堅教諭等研修に係る計画及び実施状況等の調査・検討を行わせるために幹事を置く。幹事は、会長が指名する。

5 年間研修計画

- (1) 県教育委員会は、年間研修計画を作成する。
- (2) 年間研修計画には、園内研修、園外研修その他必要な事項を定めるものとする。

6 各幼稚園・認定こども園における研修計画（案）の作成

- (1) 園長は、県教育委員会が定める年間研修計画に基づき、研修者ごとの研修計画（案）を作成するものとする。
- (2) 研修計画（案）の作成に当たっては、研修の趣旨を踏まえ、研修者の能力や適性等を評価し、それぞれのニーズに応じた内容となるように配慮するものとする。

7 園内体制

- (1) 研修者は、園長及び教頭の指導の下に、研修計画に従い、研修を行うものとする。
- (2) 園長及び教頭は、研修計画に従い、研修者の課題等に応じて、指導及び助言に当たるものとする。

8 研修計画書及び研修報告書等

- (1) 園長は、当該幼稚園・認定こども園における個々の研修者の研修計画書（案）及び研修報告書等を公立幼稚園・認定こども園は当該市町教育委員会に、私立幼稚園・認定こども園は県総務部高等教育政策・学事文書課（県庁内）に提出するものとする。
- (2) 市町教育委員会は、提出された研修計画書（案）に基づき、研修計画書を作成するものとする。
- (3) 市町教育委員会は、研修計画書及び研修報告書を県教育委員会に提出するものとする。

9 その他

- (1) 公立幼稚園・認定こども園においては市町教育委員会が、私立幼稚園・認定こども園においては園長等が、教諭等の経験年数等を考慮し、中堅教諭等資質向上研修を受けさせるものとする。
- (2) 私立幼稚園・認定こども園の中堅教諭等研修については、県しあわせ子育て応援部子ども成育支援課と協議しながら進めるものとする。
- (3) その他必要事項については、公立幼稚園・認定こども園にあつては当該市町教育委員会、私立幼稚園・認定こども園にあつては県しあわせ子育て応援部子ども成育支援課と協議するものとする。

中堅教諭等資質向上研修関係法令抜粋

◆ 教育公務員特例法

(中堅教諭等資質向上研修)

第二十四条 公立の小学校等の教諭等（臨時的に任用された者その他の政令で定める者を除く。以下この項において同じ。）の任命権者は、当該教諭等に対して、個々の能力、適性等に応じて、公立の小学校等における教育に関し相当の経験を有し、その教育活動その他の学校運営の円滑かつ効果的な実施において中核的な役割を果たすことが期待される中堅教諭等としての職務を遂行する上で必要とされる資質の向上を図るために必要な事項に関する研修（以下「中堅教諭等資質向上研修」という。）を実施しなければならない。

- 2 任命権者は、中堅教諭等資質向上研修を実施するに当たり、中堅教諭等資質向上研修を受ける者の能力、適性等について評価を行い、その結果に基づき、当該者ごとに中堅教諭等資質向上研修に関する計画書を作成しなければならない。

附則

(幼稚園及び幼保連携型認定こども園の教諭等に対する中堅教諭等資質向上研修の特例)

第六条 指定都市以外の市町村の設置する幼稚園及び幼保連携型認定こども園の教諭等に対する中堅教諭等資質向上研修は、当分の間、第二十四条第一項の規定にかかわらず、幼稚園の教諭等については当該市町村を包括する都道府県教育委員会が、幼保連携型認定こども園の教諭等については当該市町村を包括する都道府県の知事が実施しなければならない。

- 2 指定都市以外の市町村の教育委員会及び長は、その所管に属する幼稚園及び幼保連携型認定こども園の教諭等に対して都道府県教育委員会及び知事が行う中堅教諭等資質向上研修に協力しなければならない。

※ 小学校等・・・小学校、中学校、義務教育学校、高等学校、中等教育学校、特別支援学校、幼稚園及び幼保連携型認定こども園（教育公務員特例法第十二条）

※ 教諭等・・・教諭、助教諭、保育教諭、助保育教諭及び講師（教育公務員特例法第十二条）

I 幼稚園・認定こども園中堅教諭等資質向上研修の概要

1 目 的

幼稚園・認定こども園中堅教諭等資質向上研修（以下「中堅教諭等研修」という）は、幼稚園並びに特別支援学校の幼稚部及び幼保連携型認定こども園（以下「幼稚園・認定こども園」という）において、教育公務員特例法第24条等の規定に基づき、現職研修の一環として、個々の教諭等の能力や適性等に応じた研修を実施し、中堅教諭等としての資質向上や実践的指導力の充実に努めるとともに総合的な人間力を高めることを目的とする。

2 対 象

現在、幼稚園・認定こども園に教諭又は保育教諭として勤務している者で、幼稚園教諭、保育教諭、保育士として勤務した期間が、10年を経過した者。ただし、通算経験年数が20年未満の者を対象とする。また、園長・教頭・副園長・主幹教諭・指導教諭・主幹保育教諭・指導保育教諭は対象としない。（別表参照）

3 内 容

種 別			日数等		主管	主な研修内容
園内研修	個人研修	園内等における研修	年間7日	研究保育（3日）	各園	・総合的指導力の向上に関する研修 指導計画作成、環境構成 研究保育の実践
				課題研究（4日）		・各自の課題に基づく研修 学級経営及び園の経営に関する研修 教育課程、幼児理解、子育て相談、服務
園外研修 （年間4日）	共通研修	教育事務所における研修	1日	全体研修Ⅰ 5～6月	教育事務所	・研修に関するオリエンテーション ・豊かな人間性や社会性、常識と教養などに関する研修 ・幼児教育における今日的課題に関する研修
		県教育センターにおける研修	2日	全体研修Ⅱ 8月6日（火） 7日（水）	県教育センター	・山形県の幼児教育に関わる子育て支援についての研修 ・幼児一人一人の特性を生かす保育の充実についての研修 ・保育相談及び保護者支援についての研修 ・子どもの福祉についての研修 ・特別な支援を必要とする幼児の理解に関する研修 ・保育実践上の課題についてのグループ協議
	選択研修	選択研修	1日	各自の課題に応じた研修 5～2月	各園	各自の課題に応じた研修 ・社会体験研修 企業体験、介護体験、保育所体験、環境保護、ボランティア等 ・幼保小連携、他校種の講座受講 ・特別支援教育に関する研修 ・子育て支援に関する研修 ・教員集団とリーダーシップに関する研修 ※ 県教委又は市町教委が主催共催する研修会、大学等の公開講座、民間が企画した研修会等から選択することもできる。

4 年間研修計画

- (1) 県教育委員会は、中堅教諭等研修に関する年間研修計画を作成する。
- (2) 教育事務所は、県教育委員会が定める年間研修計画に基づき、地域の実情に配慮して、研修計画を作成する。
 - ① 教育事務所は、研修計画書（様式6）、実施報告書（様式7）を県教育センター所長へ提出する。
 - ② 提出期限は別に定める。

5 研修計画

- (1) 園長は、県教育委員会が定める年間研修計画に基づき、研修者ごとの研修計画書（案）（様式2）を作成し、提出する。
- (2) 研修計画書（案）（様式2）の作成に当たっては、研修の趣旨を踏まえ、研修者の能力や適性等を評価し、それぞれのニーズに応じた内容となるよう配慮する。

6 園内体制

- (1) 研修者は、園長及び教頭の指導の下、研修計画に従い、研修を行う。
- (2) 園長及び教頭は、研修計画に従い、研修者の課題等に応じて指導及び助言に当たる。

7 提出書類等

園長は、研修対象者名簿、研修計画書（案）及び研修報告書をそれぞれ電子データで提出する。

提出書類	様式	提出期限	提出者	提出先
研修対象者名簿	1	令和6年4月 3日（水）	園長	公立幼稚園・認定こども園は、 当該市町教育委員会教育長 私立幼稚園・認定こども園は、 県総務部高等教育政策・学事文書課長（県庁内）
研修計画書（案）	2	令和6年6月26日（水）		
研修報告書	3	令和7年2月14日（金）		

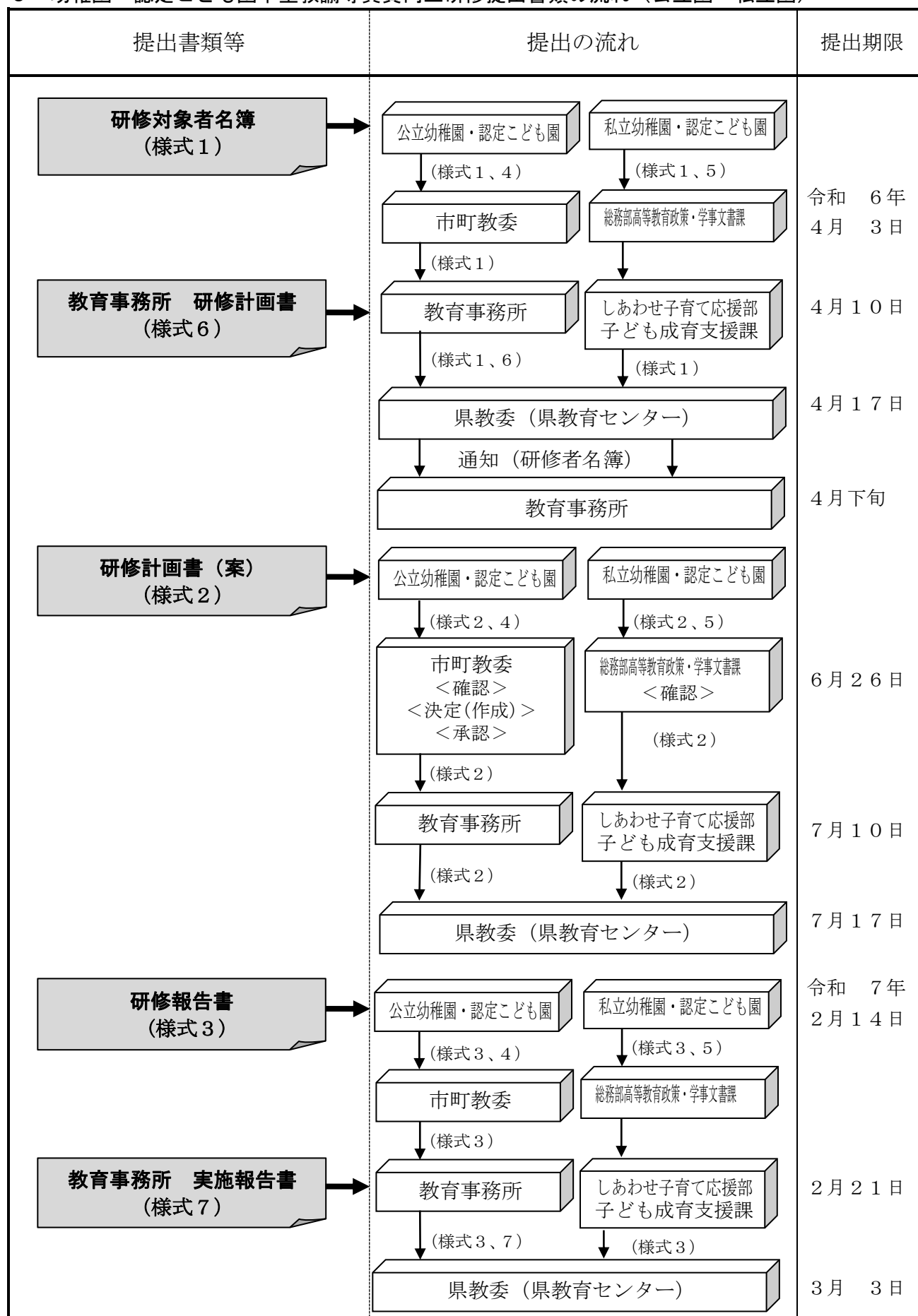
※ 市町教育委員会は、研修計画書（案）に基づき、当該研修者の研修計画を決定（作成）する。

※ 市町教育委員会は、当該幼稚園・認定こども園における研修対象者名簿、研修計画書及び研修報告書を県教育委員会（教育事務所を通じて県教育センター）に提出する。（p. 6 参照）

8 その他

- (1) 研修参加に要する旅費等は、設置者の負担とする。
- (2) 園外研修をやむをえず欠席する場合、園長等は欠席届（様式8）を提出する。欠席届の提出が研修当日に間に合わない場合は、研修を主管しているところ（県教育センター、教育事務所、市町教育委員会）に直接連絡し、後日、欠席届を提出する。（遅刻・早退する場合も同様とする。）
 - ① 県教育センター主管の研修については、県教育センター所長へ欠席届を提出する。
 - ② 教育事務所主管の研修については、当該教育事務所長へ欠席届を提出する。
- (3) 研修対象者名簿を提出した後にやむをえず変更する場合は、変更届（様式9）を速やかに提出する。
 - ① 公立幼稚園・認定こども園については、当該市町教育委員会教育長へ変更届を提出する。
 - ② 私立幼稚園・認定こども園については、県総務部高等教育政策・学事文書課長（県庁内）へ変更届を提出する。

9 幼稚園・認定こども園中堅教諭等資質向上研修提出書類の流れ（公立園・私立園）



Ⅱ 年 間 研 修 計 画

① 園内研修（年間 7 日）

1 研究保育（3 日）

遊びを通した総合的指導力の向上を図るため、各自課題を設け環境構成の開発や指導計画の作成及び研究保育の実践等を行う。研修の期間は、5 月から翌年 2 月とする。

2 課題研究（4 日）

学級経営、園の経営、教育課程、幼児理解、子育て相談、各自の課題に基づく研修、並びに教員の服務に関する研修を行う。研修の期間は、5 月から翌年 2 月とする。

② 園外研修（年間 4 日）

1 教育事務所における研修

(1) 実施方法について

所属する教育事務所が定める計画に基づいて実施する。

(2) 研修内容等について

研修内容は、研修に関する開講式・オリエンテーション、社会人としての常識と教養などに関する内容、幼児教育における今日的課題に関する研修とし、5 月から 6 月の実施を原則とする。

	期 日	会 場
村山・置賜地区	令和 6 年 6 月 1 4 月（金）	山形県教育センター
最上地区	令和 6 年 6 月 1 3 日（木）午後	最上総合支庁
庄内地区	令和 6 年 5 月 2 8 日（火）	未定

※ 内容、日程等の詳細については、後日各教育事務所から通知する。

2 県教育センターにおける研修

期日：令和 6 年 8 月 6 日（火）～ 8 月 7 日（水）

会場：県教育センター

日	時	研 修 内 容	方法	講師等
8 月 6 日 （火）	9：30～ 9：50	受付		
	10：00～12：00	特別な支援を必要とする子どもの理解と支援	講義・演習	学識経験者
	13：00～15：00	保護者との信頼関係づくり	講義・演習	学識経験者
	15：10～16：30	幼児教育と子育て支援について	講演・演習	社会教育主事
8 月 7 日 （水）	8：30～ 8：50	受付		
	9：00～10：20	子どもの福祉を高めるために	講義・演習	児童福祉司
	10：30～12：00	「学び＝遊び」をつくる	講義・演習	大学教員
	13：00～15：30	課題や悩みの解決に向けたグループ協議	協議	園長等
	15：30～16：00	研修の振り返り・諸連絡		

3 選択研修（１日）

(1) 研修内容等について

- ① 研修日数は１日とする。
- ② 研修内容は、企業体験活動、介護体験活動、保育所体験活動、幼保小連携、他校種の講座受講、子育て支援、教員集団のリーダーシップ等、各自の課題に応じた研修を選択して行う。
- ③ 県教育委員会又は市町教育委員会が主催共催する研修会、大学等の公開講座、民間が企画した研修等から選ぶこともできる。

(2) 留意点

- ① 県教育委員会又は市町教育委員会が主催あるいは共催する研修会を選択する場合、研修会の申込みの手続き等については、各幼稚園・認定こども園で行う。
- ② その他の研修を選択する場合は、関係機関（例：企業、保育園）と十分連絡・調整を行った上で計画・実施する。

<別表>

令和6年度幼稚園・認定こども園中堅教諭等資質向上研修対象者の特定参考例

(年度)

H22 H23 H24 H25	H26 H27 H28 H29 H30 R1 R2 R3 R4 R5	R6	令和5年度末 在職期間	令和6年度 中堅教諭等研修対象
	H26.4.1 H26.4.1幼稚園等採用 令和6年3月31日をもって幼稚園教諭・保育教諭としての在職期間が10年を経過した者。(ただし、令和6年4月1日現在、幼稚園・認定こども園に勤務していること。) H26.4.1幼稚園等採用 幼稚園教諭・保育教諭・保育士としての在職期間が10年を経過した者。(ただし、令和6年4月1日現在、幼稚園・認定こども園に勤務していること。)	R6.3.31 R6.4.1	10年	対 象
	H26.3.31以前に採用 幼稚園教諭・保育教諭・保育士としての在職期間が10年を経過した者で、教職10年経験者研修未受講の者。(ただし、令和6年4月1日現在、幼稚園・認定こども園に勤務していること。)		10年	対 象
	H26.4.1幼稚園等採用 幼稚園教諭・保育教諭・保育士として在職している場合は、育休・休職等の期間は除算しない。(ただし、令和6年4月1日現在、幼稚園・認定こども園に勤務していること。)		10年	対 象
	H26.3.31以前に採用 育休・休職等の期間は除算しない。(ただし、離職している場合は除算する。)		10年以上	対 象
2年	8年		10年 (2+8)	対 象
2年	保育所勤務 2年 6年		10年 (2+2+6)	対 象
	幼稚園教諭・保育教諭・保育士としての在職期間が10年を経過した者で、令和6年4月1日現在、幼稚園・認定こども園に勤務している者。(ただし、離職している場合は除算する。)			

※ 幼稚園・認定こども園中堅教諭等資質向上研修は、11年目～20年目を対象としている。公立園においては各市町教育委員会が、私立園においては各園長等が、教諭等の経験年数等を考慮し、中堅教諭等資質向上研修を受けさせる。

※ 各市町教育委員会及び各園長等は、育児休業や休職、園の事情等を考慮し、研修対象者を決定する。

山形県幼稚園・認定こども園中堅教諭等資質向上研修体系概要

能力・適性等の評価、研修計画の作成《4月～6月》
<ul style="list-style-type: none"> ○ 園長等が、研修者の保育等の状況を基に評価する。（教頭、主任等経験豊富な教員、指導主事の協力を得て実施する。） ○ 園長等が、評価案に基づき、研修者ごとに個々の能力や適性等に応じた研修計画案を作成し、公立幼稚園・認定こども園は当該市町教育委員会に、私立幼稚園・認定こども園は県総務部高等教育政策・学事文書課に提出する。（作成にあたっては、研修者の自己評価や研修への意見・要望を聴取し、それぞれのニーズに応じた内容になるよう配慮する。） ○ 市町教育委員会は、園長等から提出された評価案及び研修計画案を調整し決定する。



園外における研修（4日）	
共通研修（3日）	選択研修（1日）
教育事務所における研修 <ul style="list-style-type: none"> ○ 研修に関するオリエンテーション ○ 豊かな人間性や社会性、常識と教養などに関する研修 ○ 幼児教育における今日的課題に関する研修 	各自の課題に応じた研修を選択して行う。 例) ○ 社会体験研修（企業体験、介護体験、保育所体験、環境保護、ボランティア等） ○ 幼保小連携、他校種の講座受講 ○ 特別支援教育に関する研修 ○ 子育て支援に関する研修 ○ 教員集団とリーダーシップに関する研修 ※ 県教育委員会又は市町教育委員会が主催共催する研修会、大学等の公開講座、民間が企画した研修会等から選択することもできる。
県教育センターにおける研修 <ul style="list-style-type: none"> ○ 山形県の幼児教育に関わる子育て支援についての研修 ○ 幼児一人一人の特性を生かす保育の充実についての研修 ○ 保育相談及び保護者支援についての研修 ○ 子どもの福祉についての研修 ○ 特別な支援を必要とする幼児の理解に関する研修 ○ 保育実践上の課題についてのグループ協議 	



園内における研修（7日）《5月～2月に実施》	
研究保育	<ul style="list-style-type: none"> ○ 指導計画の作成、環境構成、保育実践を園長等が評価し、指導助言を行う。（専門的な内容や研修者のニーズに応じて、外部講師に指導助言を依頼できる。） ○ 他園における保育実践、他園園長等における指導助言により保育を構想する。
課題研究	<ul style="list-style-type: none"> ○ 園外研修の研修項目等からテーマを選択して研修を行い、過程・成果について園長等が指導助言を行う。（テーマによって他校種における授業参観等も考えられる。）



研修成果の評価《年度末》
<ul style="list-style-type: none"> ○ 園長等は、研修者の保育等の状況や研修者自身の自己評価を基に、個々の能力、適性等を再び評価し、その結果をその後の指導や研修に活用していく。